

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成26年5月14日

**【四半期会計期間】** 第97期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 針山 健二

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	9,056,361	10,246,523	12,396,115
経常利益 (千円)	173,979	223,253	380,724
四半期(当期)純利益 (千円)	215,224	67,793	324,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,938	133,341	601,483
純資産額 (千円)	8,228,697	8,323,815	8,350,304
総資産額 (千円)	21,038,652	22,031,603	21,201,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.70	5.25	25.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.3	34.4	35.7

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	3.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策の効果から個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。海外では、中国をはじめとする新興国経済の鈍化があったものの、米国の景気回復に加え、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始めました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、コスト管理の徹底を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億4千6百万円（前年同四半期比11億9千万円、13.1%の増収）、営業利益3億3千1百万円（前年同四半期比8千2百万円、32.9%の増益）、経常利益2億2千3百万円（前年同四半期比4千9百万円、28.3%の増益）、四半期純利益6千7百万円（前年同四半期比1億4千7百万円、68.5%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔港運事業〕

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は38億6千4百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は3億2千3百万円（同42.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア、中近東向け自動車であります。

#### 〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、26億4千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、軽油の価格高騰等によりセグメント損失は8百万円（前年同四半期は3千万円の利益）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### 〔倉庫業〕

倉庫業は、昨年6月に取得した倉庫の稼働に伴い、売上は2億3千3百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は6千5百万円（同10.6%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### 〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、2億5千7百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は1億1千5百万円（同3.7%減）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件が老朽化に伴い建て替えとなり、賃貸収入が減少するとともに、取り壊しに伴う費用が発生したためであります。

[ 繊維製品製造業 ]

前第2四半期連結会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、25億4千5百万円（前年同四半期比66.1%増）、セグメント利益は4千8百万円（同315.9%増）となりました。

[ その他 ]

その他の売上は、11億6千5百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は2千1百万円（同40.2%増）となりました。これは主に繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億3千万円増加し、220億3千1百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が短期貸付金等の増加で2億5千2百万円、有形固定資産が土地の取得や建設仮勘定の計上により5億5千5百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億5千6百万円増加し、137億7百万円となりました。負債の増加の主な要因も、流動負債が短期借入金等で2億8千7百万円、固定負債が長期借入金等で5億6千8百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2千6百万円減少し、83億2千3百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、少数株主持分が2千8百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,625,000	12,625	同上
単元未満株式	普通株式 154,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,625	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式314株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	88,000		88,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		298,000		298,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,141	1,694,089
受取手形及び売掛金	2,729,417	2,580,928
商品及び製品	120,843	143,284
仕掛品	135,746	88,470
原材料及び貯蔵品	130,689	180,867
繰延税金資産	58,744	71,257
その他	273,802	449,993
貸倒引当金	15,354	15,227
流動資産合計	4,941,029	5,193,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,645,600	6,715,804
減価償却累計額	4,179,701	4,306,001
建物及び構築物(純額)	2,465,899	2,409,803
機械装置及び運搬具	4,885,206	5,092,528
減価償却累計額	3,887,094	4,005,858
機械装置及び運搬具(純額)	998,111	1,086,670
土地	8,666,375	8,939,267
建設仮勘定	12,055	298,395
その他	619,301	607,069
減価償却累計額	370,029	394,485
その他(純額)	249,271	212,584
有形固定資産合計	12,391,713	12,946,721
無形固定資産		
その他	49,715	63,312
無形固定資産合計	49,715	63,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,237,892	2,278,317
長期貸付金	912,180	891,826
繰延税金資産	250,020	232,657
その他	424,178	485,407
貸倒引当金	5,166	60,304
投資その他の資産合計	3,819,104	3,827,905
固定資産合計	16,260,533	16,837,939
資産合計	21,201,563	22,031,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,278,561	1,316,281
短期借入金	1,134,600	1,496,200
1年内返済予定の長期借入金	2,054,035	2,188,133
1年内償還予定の社債	260,000	160,000
未払金	259,164	161,607
未払法人税等	34,037	106,736
未払消費税等	30,856	42,634
賞与引当金	50,293	126,970
役員賞与引当金	21,613	15,792
建物等除却損失引当金	46,635	-
その他	688,159	531,310
流動負債合計	5,857,958	6,145,665
<b>固定負債</b>		
社債	640,000	480,000
長期借入金	4,253,215	4,742,298
繰延税金負債	351,121	352,495
退職給付引当金	889,366	865,377
役員退職慰労引当金	158,642	160,033
負ののれん	32,689	7,673
長期預り保証金	371,326	691,560
特別修繕引当金	8,016	11,016
資産除去債務	189,000	186,000
その他	99,922	65,667
固定負債合計	6,993,300	7,562,122
<b>負債合計</b>	<b>12,851,259</b>	<b>13,707,788</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,220,865	4,210,726
自己株式	50,016	48,640
株主資本合計	7,388,855	7,380,093
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	186,222	196,631
その他の包括利益累計額合計	186,222	196,631
少数株主持分	775,225	747,090
<b>純資産合計</b>	<b>8,350,304</b>	<b>8,323,815</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,201,563</b>	<b>22,031,603</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,056,361	10,246,523
売上原価	7,883,732	8,998,637
売上総利益	1,172,628	1,247,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,624	122,218
給料及び手当	217,899	244,253
賞与引当金繰入額	8,248	10,087
役員賞与引当金繰入額	20,642	19,214
退職給付引当金繰入額	6,339	9,848
役員退職慰労引当金繰入額	25,155	16,574
その他の人件費	97,690	64,912
減価償却費	69,241	64,246
その他一般管理費	361,188	364,747
販売費及び一般管理費合計	923,029	916,103
営業利益	249,598	331,782
営業外収益		
受取利息	13,597	9,956
受取配当金	8,166	20,834
受取保険金	23,596	-
負ののれん償却額	26,818	25,015
雑収入	29,108	44,719
営業外収益合計	101,286	100,526
営業外費用		
支払利息	83,726	87,323
貸倒引当金繰入額	-	55,137
持分法による投資損失	89,404	57,436
雑支出	3,774	9,156
営業外費用合計	176,905	209,055
経常利益	173,979	223,253
特別利益		
固定資産売却益	11,786	16,692
投資有価証券売却益	39,989	2,766
負ののれん発生益	259,531	23,123
その他	920	578
特別利益合計	312,228	43,161

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,270	497
固定資産除却損	529	2,688
投資有価証券評価損	3,769	1,252
その他特別損失	4,190	1,915
特別損失合計	11,760	6,353
税金等調整前四半期純利益	474,447	260,061
法人税、住民税及び事業税	84,946	135,329
法人税等調整額	31,313	3,186
法人税等合計	116,260	138,515
少数株主損益調整前四半期純利益	358,187	121,546
少数株主利益	142,963	53,752
四半期純利益	215,224	67,793

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,187	121,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,456	11,588
持分法適用会社に対する持分相当額	705	206
その他の包括利益合計	109,750	11,795
四半期包括利益	467,938	133,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,045	78,202
少数株主に係る四半期包括利益	145,892	55,138

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証)	540千円	射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証) 千円

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	55,000千円
受取手形裏書譲渡高	135,207千円	83,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	424,997千円	460,471千円
負ののれん償却額	26,818千円	25,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,968	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,966	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,881,210	2,304,548	223,664	273,064	1,532,541	8,215,030	841,331	9,056,361		9,056,361
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,356	247,498	1,350	9,520		284,725	261,111	545,836	545,836	
計	3,907,566	2,552,046	225,014	282,585	1,532,541	8,499,755	1,102,442	9,602,198	545,836	9,056,361
セグメント利益	226,530	30,916	59,143	119,728	11,767	448,087	15,687	463,774	214,176	249,598

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額214,176千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めており、当第3四半期連結会計期間においては、チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を追加取得しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、繊維製品製造業セグメントにおいて3,474,525千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間においては、山口ニット株式会社による自己株式の取得及びチューゲキ株式会社による山口ニット株式会社の株式の追加取得が行われております。

これにより、繊維製品製造業セグメントにおいて負ののれん発生益259,531千円(内、当第3四半期連結会計期間43,365千円)を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,834,524	2,444,240	231,770	248,883	2,545,398	9,304,817	941,706	10,246,523		10,246,523
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29,943	204,745	1,350	8,487		244,526	223,950	468,476	468,476	
計	3,864,467	2,648,986	233,120	257,370	2,545,398	9,549,343	1,165,657	10,715,000	468,476	10,246,523
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	323,459	8,334	65,423	115,305	48,943	544,797	21,997	566,794	235,012	331,782

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額235,012千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.70円	5.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,224	67,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,224	67,793
普通株式の期中平均株式数(株)	12,886,997	12,902,378

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当について

第97期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）中間配当については、平成26年2月12日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

（イ）中間配当による配当金の総額	38,966千円
（ロ）1株当たりの金額	3円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。